

勝者なきタイ総選挙、軍政継続の可能性高まる

～親軍派が有利ななかでの総選挙、一方で政権運営のハードルは高まる懸念も～

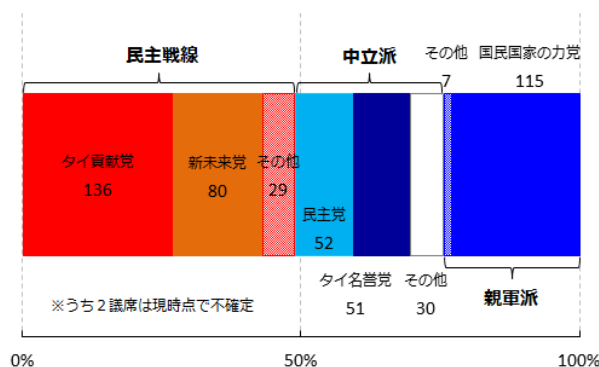
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- タイで今年3月に実施された総選挙を巡っては、うち比例代表選出議員の割り振りを巡るゴタゴタが懸念されたものの、選挙管理委員会が8日に最終結果を発表した。小選挙区に強い「タクシン派」が第1党となる一方、「親軍政党」が第2党となるなど善戦した。ただし、タクシン派政党を中心に結成した7政党による「民主戦線」は過半数を下回った。比例議員の割り振りを巡っては、最終的に少数政党に有利な方法が採られたため、今後異議申し立てが出る可能性はあるが、中立派のなかには民主戦線に距離を置く政党も少なくない。親軍政党に有利なため、今後はプラユット首相が再任される可能性が高い一方、法改正を伴う政策実現のハードルは高まると予想されるため、タイ政治を巡ってはこれからが本当の意味で「正念場」になると見込まれる。

タイでは今年3月、2014年5月に発生した軍事クーデター後初めての民政移管に向けた議会下院（人民代表院）総選挙が行われ、直後に発表された暫定結果においては『親軍政党』である国民国家の力（パランプラチャーラット）党が最も高い得票数（843万票）を得るなど善戦した（詳細は3月25日付レポート「[タイ総選挙、民政移管後も事実上の「軍政」継続の可能性](#)」をご参照下さい）。ただし、議会下院の選挙制度では、総議席数500議席のうち350議席を小選挙区選出議員、残り150議席を比例代表選出議員が占める小選挙区比例代表並立制が採られており、比例割部分について最終確定に時間を要する。さらに、タイでは5月4～6日の日程でワチラロンコン国王の戴冠式及び関連式典が開催されたため、選挙管理委員会は最終的な選挙結果の発表を一連の行事が終了した後の5月9日とする方針を明らかにしていた。また、先月初めには選挙管理委員会が5選挙区を対象に開票数と投票数が合致しないことを理由に選挙のやり直しを命令する動きがみられたほか、新制度の下での比例代表選出議員の割り振り方法について憲法裁判所に判断を要請するなどの『ドタバタ劇』もみられた。なお、先月末に憲法裁判所は議席配分の判断は選挙管理委員会に帰属するものであるとして要請を却下し、予定期限までに判断が間に合うかが懸念されたが、その後憲法裁は選挙管理委員会が定めた少数政党に有利な議席割りを『合憲』と判断したため、当初予定を1日前倒して8日に最終的な公式結果を発表した。公式結果によると、地盤である北部を中心とする小選挙区の強さが影響していわゆる『タクシン派』のタイ貢献党が第1党となったものの、議席数は136議席（すべて小選挙区選出議員）に

図 議会下院の党派別議席数(5/8時点)



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

留まるなど半数を大きく下回る水準に留まった。一方、最多の得票数を得るなど善戦した国民国家の力党は第2党となり、議席数も115議席（小選挙区選出議員97議席/比例代表選出議員18議席）とタイ貢献党に肉薄するなど文字通りの善戦を果たしたと捉えられる。さらに、今回の総選挙で『反軍政』の『第3極』として存在感を拡大させた新党の**新未来党**は第3党に食い込み、議席数も80議席（30議席/50議席）となるなど既存政党のお株を奪う形となった。なお、総選挙実施後にタイ貢献党と新未来党をはじめとする7党は「民主戦線」として連立を組む方針を明らかにしているものの、7党併せた議席数は245議席と過半数に10議席満たないなど現時点において多数派は形成出来ていない。他方、今後行われる首班指名では、議会下院と議会上院（元老院：総議席数250議席）の総勢750人による選挙で行われるが、議会上院の議員はすべての議員が事実上軍による任命によって選ばれているため、国民国家の力党は最低でも126議席獲得出来れば首班指名でプラユット現首相を推すことが可能のため『親軍派』にとっては極めて有利ななかでの選挙戦であった。なお、総選挙での国民国家の力党の獲得議席数は115議席に留まったものの、すでに連携を組む政党の議席数は7議席に達しており、仮にあと4議席分を積み出すことが出来れば、総選挙後も事実上の軍政を継続することが可能となる。今後は選管が決定した少数政党に有利となる比例代表選出議員の割り振り方法について異議を唱える政党が出ると見込まれる一方、『中立派』に属する政党のなかには「民主戦線」に距離を置く向きが少なくないことを勘案すれば、仮に民主戦線が多数派を形成出来た場合でも軍政が続く可能性は高いであろう。ただし、その場合は法改正を伴う政策実現のハードルが高くなることは避けられず、結果的にプラユット政権が継続しても円滑な政権運営は厳しくなると予想されるなど、タイ政治を取り巻く状況はこれからが『正念場』と捉えられよう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

